

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年11月8日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	堺商事株式会社
【英訳名】	SAKAI TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤水 宏次
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目2番4号
【電話番号】	(06)7166 - 6180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島3丁目2番4号
【電話番号】	(06)7166 - 6180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【縦覧に供する場所】	堺商事株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	17,491,640	19,775,852	36,761,077
経常利益 (千円)	126,062	354,616	310,852
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	85,315	210,646	194,639
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,117	205,982	210,077
純資産額 (千円)	7,177,517	7,509,124	7,339,406
総資産額 (千円)	16,956,201	17,314,536	16,903,047
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	47.05	116.17	107.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	41.7	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,467	276,585	230,008
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,514	180,837	207,486
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,150	94,623	114,414
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,586,083	1,658,348	2,239,865

回次	第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.30	65.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第92期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、人材不足に伴う事業コストの上昇、貿易摩擦や地政学的リスクへの懸念などによりその先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みました。その結果、売上高につきましては、酸化チタンや触媒等の化成品や炭酸バリウム等の電子材料の販売が伸張したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べ増収となりました。また、利益面におきまして、売上の増加に伴う売上総利益の改善や、インドネシア製造子会社における生産活動が安定的に推移したこと等を主要因として、前第2四半期連結累計期間に比べ営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についてはいずれも増益となりました。なお、特別損失として、連結子会社である Sakai Trading Europe GmbH の解散決議に伴う関係会社整理損失引当金繰入額14百万円を計上しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ13.1%増の19,775百万円となり、営業利益は108.9%増の325百万円、経常利益は181.3%増の354百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は146.9%増の210百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、東南アジア・北米・中近東等への売が含まれております。当第2四半期連結累計期間については、塩化バリウムや酸化チタン等の化成品や炭酸バリウム等の電子材料の売上が伸びたこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、12.9%増の17,359百万円となりました。また、営業利益は売上増加に伴う売上総利益の改善等に伴い82.7%増の213百万円となりました。

在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、東南アジア・北米・オセアニア等での売が含まれております。当第2四半期連結累計期間については、触媒等の化成品関連の売が増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、14.0%増の2,416百万円となりました。また、営業利益はインドネシア製造子会社の生産活動が安定的に推移したこと等を主要因として318.6%増の114百万円となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ411百万円増加して、17,314百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が509百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ241百万円増加して、9,805百万円となりました。増加の主な要因は、その他流動負債が270百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ169百万円増加して、7,509百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が174百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第 2 四半期連結累計期間に比べ373百万円減少して、 276百万円となりました。減少の主な要因は、たな卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第 2 四半期連結累計期間に比べ15百万円減少して、 180百万円となりました。減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第 2 四半期連結累計期間に比べ20百万円増加して、 94百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金の純減少額の減少によるものであります。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物は、為替換算の差額により29百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ581百万円減少し、1,658百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,000,000	2,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	2,000,000	-	820,000	-	697,400

(5) 【大株主の状況】

2018年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
堺化学工業株式会社	堺市堺区戎島町 5 丁 2 番地	1,160	63.97
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 USA (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	30	1.65
紀和化学工業株式会社	和歌山県和歌山市南田辺丁33番地	23	1.26
日本石材センター株式会社	大阪府東大阪市新家 3 丁目11番30号	22	1.21
秀和海運株式会社	東京都港区赤坂 3 丁目10番 2 号 赤坂コマースビル	21	1.16
堺商事社員持株会	大阪市北区中之島 3 丁目 2 番 4 号 堺商事(株)内	20	1.13
株式会社ジャパンロジスティックス	大阪市中央区備後町 1 丁目 7 番10号	20	1.10
橋本 象二	大阪市阿倍野区	16	0.89
伊藤 宏明	堺市東区	16	0.88
吉田 政功	横浜市磯子区	14	0.81
計	-	1,343	74.11

(注) 上記のほか当社所有の自己株式186千株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,811,600	18,116	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,000,000	-	-
総株主の議決権	-	18,116	-

【自己株式等】

2018年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 堺商事株式会社	大阪市北区 中之島 3 丁目 2 番 4 号	186,700	-	186,700	9.33
計	-	186,700	-	186,700	9.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,643	1,873,377
受取手形及び売掛金	2 8,462,305	2 8,971,503
電子記録債権	2 1,460,226	2 1,568,990
商品及び製品	1,550,348	1,855,365
仕掛品	6,083	7,504
原材料	122,839	130,640
その他	199,525	185,114
貸倒引当金	3,845	3,846
流動資産合計	14,260,127	14,588,650
固定資産		
有形固定資産	1,862,362	1,938,421
無形固定資産	165,951	144,109
投資その他の資産		
その他	645,302	673,995
貸倒引当金	30,694	30,640
投資その他の資産合計	614,607	643,355
固定資産合計	2,642,920	2,725,886
資産合計	16,903,047	17,314,536
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,652,487	2 7,598,041
短期借入金	1,171,071	1,168,435
未払法人税等	52,542	121,379
引当金	92,941	110,031
その他	221,893	492,879
流動負債合計	9,190,936	9,490,767
固定負債		
長期借入金	242,142	168,288
退職給付に係る負債	12,337	14,942
その他	118,225	131,413
固定負債合計	372,705	314,644
負債合計	9,563,641	9,805,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	5,373,129	5,547,511
自己株式	189,271	189,271
株主資本合計	6,701,329	6,875,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,416	200,088
繰延ヘッジ損益	3,604	2,707
為替換算調整勘定	183,363	138,326
その他の包括利益累計額合計	362,174	341,122
非支配株主持分	275,902	292,291
純資産合計	7,339,406	7,509,124
負債純資産合計	16,903,047	17,314,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	17,491,640	19,775,852
売上原価	16,328,150	18,379,287
売上総利益	1,163,490	1,396,564
販売費及び一般管理費	1,007,487	1,070,745
営業利益	156,003	325,819
営業外収益		
受取利息	1,860	2,528
受取配当金	6,960	6,291
為替差益	-	42,809
その他	6,026	3,479
営業外収益合計	14,847	55,108
営業外費用		
支払利息	11,302	8,587
支払保証料	10,844	5,185
売上割引	7,972	6,855
為替差損	6,899	-
その他	7,769	5,681
営業外費用合計	44,787	26,311
経常利益	126,062	354,616
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	-	14,124
特別損失合計	-	14,124
税金等調整前四半期純利益	126,062	340,492
法人税等	57,668	108,222
四半期純利益	68,394	232,270
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	16,920	21,623
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,315	210,646

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	68,394	232,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,587	17,672
繰延ヘッジ損益	6,179	6,312
為替換算調整勘定	23,043	50,272
その他の包括利益合計	44,722	26,287
四半期包括利益	113,117	205,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,630	189,594
非支配株主に係る四半期包括利益	24,513	16,388

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	126,062	340,492
減価償却費	87,308	88,782
貸倒引当金の増減額 (は減少)	994	0
引当金の増減額 (は減少)	3,441	17,176
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	3,965	583
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2,036	2,825
受取利息及び受取配当金	8,820	8,819
支払利息	11,302	8,587
為替差損益 (は益)	48,598	1,974
有形固定資産売却損益 (は益)	-	271
有形固定資産廃棄損	41	411
売上債権の増減額 (は増加)	468,766	321,829
たな卸資産の増減額 (は増加)	118,403	326,692
その他の流動資産の増減額 (は増加)	10,450	49,335
仕入債務の増減額 (は減少)	265,421	62,094
その他の流動負債の増減額 (は減少)	18,686	42,512
その他	11,270	9,763
小計	157,308	241,412
利息及び配当金の受取額	8,612	7,447
利息の支払額	11,302	8,587
法人税等の支払額	58,151	34,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,467	276,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	1,068	-
有形固定資産の取得による支出	37,516	175,056
有形固定資産の売却による収入	-	271
無形固定資産の取得による支出	119,134	924
投資有価証券の取得による支出	4,889	5,147
その他	2,906	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,514	180,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	18,660	-
長期借入金の返済による支出	60,198	58,221
自己株式の取得による支出	117	-
配当金の支払額	36,174	36,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,150	94,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,414	29,471
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	197,611	581,517
現金及び現金同等物の期首残高	2,783,695	2,239,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,586,083	1 1,658,348

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日) 等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9 月30日)
輸出手形割引高	7,659千円	2,453千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第 2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第 2 四半期連結会計期間末日満期手形等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9 月30日)
受取手形	221,058千円	198,492千円
電子記録債権	15,300千円	16,768千円
支払手形	89,359千円	83,202千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
従業員給与手当	312,932千円	325,391千円
引当金繰入額	76,450千円	92,532千円
退職給付費用	22,500千円	27,980千円
貸倒引当金繰入額	994千円	0千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
現金及び預金勘定	2,796,364千円	1,873,377千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	210,280千円	215,029千円
現金及び現金同等物	2,586,083千円	1,658,348千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月10日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	2017年3月31日	2017年6月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月2日 取締役会	普通株式	36,265	4.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	36,264	20.00	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	36,264	20.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	15,372,373	2,119,267	17,491,640	-	17,491,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	816,179	596,989	1,413,168	1,413,168	-
計	16,188,552	2,716,257	18,904,809	1,413,168	17,491,640
セグメント利益	116,852	27,321	144,173	11,829	156,003

(注) 1 セグメント利益の調整額11,829千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,359,470	2,416,382	19,775,852	-	19,775,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	823,543	788,160	1,611,703	1,611,703	-
計	18,183,014	3,204,542	21,387,556	1,611,703	19,775,852
セグメント利益	213,503	114,360	327,863	2,044	325,819

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,044千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	47円05銭	116円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	85,315	210,646
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	85,315	210,646
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,813,296	1,813,215

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 2017年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- 1 . 配当金の総額 36,264千円
- 2 . 1 株当たりの金額 20円00銭
- 3 . 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年12月 3 日

(注) 2018年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月 8 日

堺商事株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 坂 東 和 宏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富 田 雅 彦
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。